山形銀行

調查月報

September 2023 No.624



CONTENTS

トピックス

02 賃上げに向けた動き

企業紹介

06 ミドリオートレザー株式会社

県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

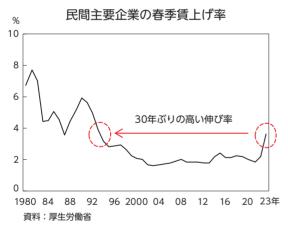
やまぎん情報開発研究所 ✓ Yamagata Bank

賃上げに向けた動き

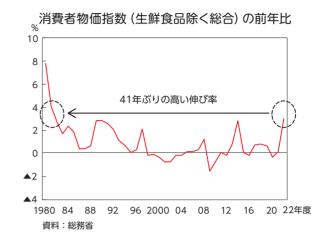
今回は、当行が実施した賃上げに関するアン ケート調査(2023年5月実施、調査対象600社、 回答者数478社、回答率79.7%)の結果も含め、 国内・県内における賃上げに向けた動きについ て概観する。

1.30年ぶりとなる大幅な春季賃上げ

厚生労働省が発表した「民間主要企業春季賃 上げ要求・妥結状況」によると、2023年にお ける春季賃上げ率は3.60%となり、前年に比 ベ+1.40ポイントと急伸した。これは、1993 年の3.89%以来30年ぶりの高い引き上げ率と なっている。当該集計は資本金10億円以上か つ従業員1.000人以上の労働組合のある364社 を対象としているが、連合による5,272組合の 春闘最終回答集計でも、賃上げ率は3.58%で 同じく30年ぶりの高水準となり、うち300人 未満の中小組合の集計においても3.23%と高 い引き上げ率となった。

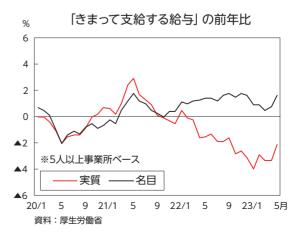


賃金引き上げの機運が高まっている背景には、 少子高齢化による構造的な人手不足が常態化す るなかで、ロシア・ウクライナ戦争や、コロナ 禍からの経済正常化に伴う世界的なインフレ圧 力の高まりから、急速に物価上昇が進展したこ とがある。2022年度平均の全国の「消費者物 価指数(生鮮食品除く総合) の前年比上昇率 は3.0%で、1981年度の4.0%以来41年ぶりの 高い伸び率となった。なお、2014年度にも前 年比上昇率は2.8%と高い伸び率を示していた



ものの、総務省の試算ではこのうち2.0%程度 は消費税率の引き上げ(5%→8%)に起因す るものであったとされる。これに対し、今回の 物価上昇は、円安の進展や世界的な資源・原材 料価格の高騰に起因しており、全国の消費者物 価指数(生鮮食品除く総合)の月次推移をみて も、携帯電話通信料の引き下げ効果が一巡した 2022年4月以降、直近の2023年6月まで前年 比2%を超えるペースで上昇が続いている。

こうした急速な物価上昇は、物価変動を加味 した実質賃金の低下をもたらしている。厚生労 働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」による と、名目賃金(きまって支給する給与)の前年 比は2021年3月以来2年以上にわたってプラ スでの推移が続いているが、実質賃金(同)は 2022年2月以降マイナスでの推移が続いてお り、2023年1月の前年比は▲4.0%と、2014 年8月以来8年5カ月ぶりの大幅な減少率と なった。このように、2022年より、物価上昇ペー



スに賃金上昇が追いつかない状況が鮮明化するなかで、人材確保の観点からも賃上げの必要性が強く意識されたことが、30年ぶりの大幅な春季賃上げにつながっていると考えられる。なお、実質賃金(同)の前年比は、直近の2023年5月においても依然マイナスであるが、その減少率は▲2.1%に縮小しており、物価上昇ペースの緩和とあわせ、春季賃上げも徐々に反映されてきていると考えられる。

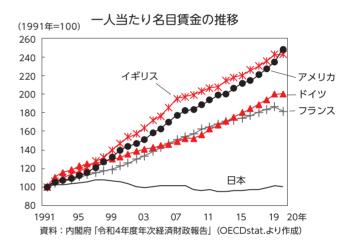
2. 伸び悩んできた賃金水準

現状の賃金水準を確認するため、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、全国の名目賃金 (きまって支給する現金給与額)の推移をみると、リーマン・ショックの影響が大きかった2009年の317.3千円を直近の底として、2010年代以降はおおむね緩やかな上昇傾向をたどっている。コロナ・ショックの影響がみられた2020年はやや目立った減少となったが、翌年にはおおむねコロナ禍前の水準に復帰し、直近の2022年は340.1千円で、比較可能な2006年以降では最も高い水準となっている。

なお、同調査で山形県の名目賃金(同)の推移をみると、東日本大震災のあった2011年の251.0千円を直近の底として、以降は全国と同様に緩やかな上昇傾向をたどっている。直近の2022年は274.4千円で、2006年以降では前年の2021年に次ぐ高い水準となっている。ただし、全国=100としたときの山形県の賃金水準は、この間80前後のまま推移しており、賃金水準が上昇しているなかでも、全国との格差は開いたままとなっている。



一方、主要先進国との比較では、近年においてもわが国の賃金の伸び悩みは鮮明である。内閣府「令和4年度年次経済財政報告」によると、1991年=100とした場合の一人当たり名目賃金は、日本では1997年の107.2をピークとして緩やかに低下した後、2010年代以降は上昇に転じているものの、2020年は100.1と1991年とほぼ同水準となっている。これに対して他の主要先進国は180~250の水準にあり、この30年における伸びに大きな格差が生じている。なお、同様に一人当たり実質賃金でみても、日本は2020年が103.1となっているのに対し、他の主要先進国はおおむね130~150の水準にあり、物価動向を加味してもわが国の賃金は非常に小幅な伸びにとどまってきたことがわかる。



「賃金デフレ」とも呼ばれるこの状況を脱却すべく、岸田首相は、成長と分配の好循環に向けた分配戦略として「所得の向上につながる『賃上げ』」を打ち出している。これをうけて、民間企業の積極的な賃上げを支援するため、「賃上げ促進税制」や「業務改善助成金」のほか、「事業再構築補助金」の補助率を上乗せする施策等を政府が展開していることも、直近の賃上げの動きを後押ししていると考えられる。

3. 県内企業の春季賃上げに関する調査

当行が県内企業を対象に実施したアンケート調査では、2023年の春季賃上げ(定期昇給を含む)を実施するかどうかたずねたところ、「1%未満の賃上げを実施」が4.8%、「1%以上2%未満の賃上げを実施」が21.8%、「2%



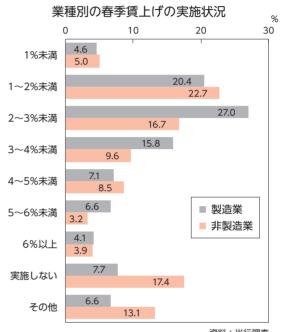
資料: 当行調査

以上3%未満の賃上げを実施 | が20.9%、「3% 以上4%未満の賃上げを実施」が12.1%、「4% 以上5%未満の賃上げを実施」7.9%、「5%以 上6%未満の賃上げを実施」が4.6%、「6%以 上の賃上げを実施」が4.0%となり、「賃上げは 実施しない」が13.4%、「その他」が10.5%と なった。賃上げ率を示して春季賃上げを実施す るとの回答は合計で76.1%で、全体の約8割 にのぼっている。また、「その他」としては「検 討中」との回答が多くなっているが、「実施する が賃上げ率は未定し、「実施するが賃上げ率は算 出できない」、「春季以外に賃上げを実施した」 との回答もあり、実際に賃上げを行っている企 業はさらに高い割合になるとみられる。

なお、当行が2022年11月に実施した「経 営展望調査」(調査対象600社、回答者数492 社、回答率82.0%)では、2023年の春季賃上 げについて「賃上げする」との回答は71.6% で、当該質問を開始した2002年以来最高となっ た。今回調査ではその回答割合がさらに上昇し ており、この半年間で県内企業における賃上げ の取り組みの裾野がさらに広がったと考えられ る。一方で、賃上げ率については1%台とする 企業が最も多く、前年比2~3%台での物価上 昇をカバーするまでの賃上げには至っていない 状況がうかがえる。

次に、業種別の回答状況をみると、製造業 では「2%以上3%未満の賃上げを実施」が 27.0%で最も高くなっているが、非製造業では

「1%以上2%未満の賃上げを実施」が22.7% で最も高くなった。製造業のほうが春季賃上げ については比較的積極姿勢となっている。非製 造業では、「実施しない」とする回答割合も製造 業の倍以上になっており、価格転嫁の遅れなど から収益見通しが依然厳しく、賃上げに対して 慎重姿勢をとる企業が多くなっている。



資料: 当行調査

4. まとめ

今年3月、山形県経営者協会と連合山形の主 導により、山形県を含む県内11団体が「価格 転嫁の円滑化により地域経済活性化に取り組む 共同宣言」を行った。各団体が連携し、適切な 価格転嫁を実施して賃上げを促進することを目 的としており、労使による共同宣言は東北では 初となる。外的要因によってもたらされた急速 な物価上昇は、デフレ環境下における低価格競 争からの脱却を図る好機ととらえることも可能 である。全国と県内の賃金格差を是正し、人材 を確保して地域経済の持続可能性を高めていく という観点からも、賃上げは重要な要素となる。 共同宣言で示されているような取り組みのもと に、適切な価格転嫁を行うことに加えて、設備 投資等によって労働生産性向上を図ることに よって、実質賃金の上昇を継続的に実現してい く企業が増加していくことが望まれる。

2023年7月

山形県

3日

高畠町 新庁舎着工

高畠町役場の新庁舎建設工事の安全祈願祭が行われた。年間消費エネルギー収支ゼロを目指すZEBでの建設を予定。2025年5月の開庁を目指す。総事業費は約50億円。

12日

街の住みここちランキング 東根市が4年連続1位

不動産開発の大東建託(東京都)が2019年から開始した「街の住みここちランキング」の山形県版で、東根市が4年連続で1位となった。

19日

酒田市のパイレーツビル跡地にホテル建設

サンフロンティアホテルマネジメント(東京都)が、酒田市中町のパイレーツビル跡地に10階建て・171室のホテルを建設すると発表。70~80人を地元から雇用する見通し。

19日

遊佐地産地消エネルギー協議会設立

「遊佐地産地消エネルギー協議会」の設立総会が開催された。今後、「ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けた実施主体として、「脱炭素のまちづくり会社」(仮称)の設立を目指すとしている。

24日

山大蓄電デバイス開発研究センターが事業譲渡へ

米沢市は、米沢オフィス・アルカディアに立地する 「山形大学蓄電デバイス開発研究センター」が、 11月に飯豊電池研究所(飯豊町)に事業譲渡され る見通しであることを明らかにした。

28日

JA全農 新会長に折原敬一氏

全国農業協同組合連合会(JA全農)の経営管理委員会が都内で開かれ、新会長にJA山形中央会長の折原敬一氏が選出された。本県からJA全農の会長が選出されるのは2人目。

東北

4日

宮城県が森林開発を伴う再エネに独自課税

宮城県議会で、森林開発を伴う再生可能エネルギー発電設備の所有者に対し税金を課す全国初の条例が成立した。既存の設備は対象外。2024年4月までの施行を目指す。

6日

ミラプロが岩手に工場を新設

真空装置関連部品製造のミラプロ(山梨県)が、 岩手県奥州市に建設した東北工場の竣工式が行われた。投資総額は約73億円。2025年度までに 260名を地元から採用予定。

12日

東海理化トウホク 本社工場着工

昨年11月に設立されたトヨタ自動車グループの東海理化トウホク(横手市)が、本社工場の安全祈願祭を行った。電気信号式のシフトレバーなどを生産する。総投資額は約32億円。

15日

秋田県で大雨による大規模浸水被害

発達した梅雨前線の影響で、秋田県から青森 県南西部にかけて記録的な大雨となり、各地で 河川の氾濫や浸水被害が発生。JR秋田新幹線は 秋田-盛岡間が19日まで運休となった。

24日

星野リゾート 宮城県に初進出

星野リゾート(長野県)が、秋保温泉のホテルきよ水の経営権を取得し、来春に「界 秋保」としてリニューアルオープンすると発表。同社の宮城県進出は初。

27日

秋田県の大雨 激甚災害に指定へ

岸田首相は、7月の秋田県の豪雨被害を激甚 災害に指定する考えを示した。7月31日時点の 被害状況は、住宅被害が計4,229棟、死傷者5 名、農林水産関係の被害額が約9,238百万円。



ミドリオートレザー株式会社

所 山形県山形市三社57-1 住

事業内容 カーシート・家具等の高級皮革の製造販売

創

電 話 023-684-4311 代表 者 代表取締役 松村 不二夫

従業員数 444名

立 1946年

URL https://www.midori-alg.com

自動車用本革を製造する国内唯一の企業

ミドリオートレザー株式会社は、主にカー シートやハンドル、高級家具、ランドセルなど の皮革を製造するメーカーである。

1946年に北洋皮革工業株式会社として山形 市長谷堂に設立、タンニン鞣し(なめし)を主 とする本革の製造を開始した。1968年、安全 衛生保護具の総合メーカーである株式会社ミド リ安全工業(後にミドリ安全株式会社に統合) と業務提携し、「北洋化成工業株式会社」へと社 名変更。グループ企業の一員として安全靴用革 の大量生産を開始、1973年には高級椅子張用 本革製造に着手し、さらに業容を拡大させてい く。

高級椅子で本革づくりの技術を磨いた当社は、 自動車シート用本革の研究に取り組み、1978 年より本格生産に乗り出した。米国車では主流 であった本革シートに着目した当時の松村元子 社長 (現相談役) が推進し、自動車産業への参 入を果たす。1980年に「ホクヨー株式会社」 と社名を変更、1991年には生産増強のため、 1948年から本社を置いていた山形市北町から 山形市三社に本社および新工場を新築移転した。

社名はその後2007年に「ミドリホクヨー株 式会社」、2015年に「ミドリオートレザー株式 会社」となり、現在に至っている。自動車シー ト用の本革を製造しているのは国内では当社の みで、世界でも第3位のシェアを占める。また、 グローバル展開としてマザー工場である山形本 社工場を軸に、ブラジル、中国、メキシコに工 場を、アメリカ、ドイツに営業所を構える。

革製品が生まれるまで

ミドリオートレザーが製造する革製品の原材 料は、主にメキシコ・ブラジルなどの中南米か

ら輸入しており、牛皮が腐敗しないよう鞣し処 理した「ウェットブルー」と呼ばれる状態で仕 入れる。当社工場で1日に製品化するのは牛約 2.000頭分で、原材料が革製品として出荷に至 るまでには、①水場、②乾燥、③仕上げ、④裁 断という4つ工程を経ることになる。

①水場工程では、ウェットブルーを既定の厚 さに削った後、軟化処理と染色のため、大きな ドラムに加脂剤や染料を入れて再鞣しを施す。



水場工程

②乾燥工程では、コンベア式の乾燥機内を往 復させて、余分な水分を落とすとともに、薬品 や染料を革にしっかりと吸着させる。乾燥後は 革を揉みほぐし、特有の風合いを出していく。

③仕上げ工程では、革の表面を均一に処理し 塗装を行う。カラーマッチングマシンを使用す ることで、繊細な調色が可能となっている。「型 押し」と呼ばれる表面の模様づけや、耐久性を 高めるためのウレタン樹脂の吹き付けなどもこ の段階で行われる。

④裁断工程では、キズなどの欠点の場所・程 度を一枚一枚確認しながら、各パーツに裁断し ていく。省人化のために自動裁断機を導入して おり、あらかじめチェックしたキズや欠点の箇 所、革の形状を読み取ったうえで、最適な裁断 パターンで自動裁断が行われる。ただし、より

精巧な仕上がりを求められるパーツの裁断には、 丁寧な仕上がりを求めて、抜型を使って人の手 で裁断を行っている。

「当社の企業コンセプトは、『天然素材を科学する』。 牛の皮にも、人間の皮膚と同じように個体ごとに異なる特徴がある。 そのバラツキをなくして、いかにお客様が求める品質の工業製品として仕上げていくかにこだわっている」と取締役工場長の長岡勝明氏は語る。

SDGs活動としての「2030/2050目標」

ミドリオートレザーは、SDGsへの取り組みとして、「2030/2050目標」という独自目標を策定した。労働災害ゼロ/バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ/循環型ビジネスモデルの達成/表皮材の技術革新をリードする会社へ/信頼される会社へ、という5分野を選出し、将来を持続可能なものにするための活動に力を入れる。

なかでも、脱炭素化については、2030年までに2013年比でのCO2排出量50%削減を目標に掲げ、蒸気配管の効率化、冷暖房の効率化、トランスの更新など、積極的な省エネ投資に取り組んでいる。また、2020年からは、自家発電設備として工場屋根に太陽光発電パネルを設置。以降も順次増設を行っており、来年度には232.5kWの設備容量となる見込みである。東北電力より買電する電力についても、2022年8月に「CO2フリー電力」、同年9月に「やまがた水力プレミアム」の導入を開始しており、2022年末時点で工場使用電力の2割がCO2フリーとなっている。



工場屋根の太陽光パネル



取締役工場長 長岡勝明氏

「省エネは省コストに直結する取り組みであり、コスト競争に打ち勝つために不可欠。加えて、環境負荷を低減する取り組みについても、お客様の評価を得るため重要性が高まっている」と長岡氏は語る。当社は2021年に東北経済産業局より「エネルギー管理優良工場」の表彰を受けたのに続き、2022年には山形県環境保全協議会より「環境保全推進賞」を受賞。今年4月には、世界で最も信頼されるサステナビリティ・サプライチェーンの評価機関である仏EcoVadis(エコバディス)社から、上位25%に相当する企業のみが認定を受ける「シルバーメダル」評価を獲得している。

サスティナブルな製品開発への取り組み

サスティナブルな取り組みは製品開発にも広がりをみせている。「CircuLeather(サーキュレザー)」は環境対応に向け開発した本革で、製造工程で生じた端材や使用の終わった製品を肥料化できるよう、非金属(クロムフリー)なめしを適用。製造過程においても、水使用量と電力消費量の削減を実現した。

2023年5月には「Coir-Le (コイアーレ)」という、ココナッツの殻を再利用した合皮素材を発表している。ミドリオートレザーが工場を置くブラジルではココナッツが多く栽培されているが、その殻のほとんどは埋め立て処分されており、自然分解には12年を要し、その過程でメタンガスも発生するという。グローバルな環境問題の解決に資する製品として、実用化に向けた開発に取り組むとしている。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。



企業の生産活動は、おおむね横ばいの動きとなっている。一方、個人消費は、コロナ禍から の経済正常化の動きが続くなかで、総じてみれば持ち直しの動きとなっている。こうしたな か、人手不足感は依然として根強いものの、製造業等における求人増に一服感がみられること から、雇用情勢は回復の動きが停滞している。

先行きについては、外需の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、コ ロナ禍からの経済正常化の動きを受け、総じてみれば持ち直しの動きが続く見通し。

牛



おおむね横ばい

5月の鉱工業生産指数(2015年平均=100) は、前月比0.1%上昇の104.0でほぼ横ばい。 主力の電子部品・デバイスや汎用・生産用・ 業務用機械は前月比マイナスとなったが、化 学や金属製品などが大幅なプラスになった。 また、原数値でみた前年比では2.7%上昇し、 2カ月ぶりにプラスに転じている。



個人消費



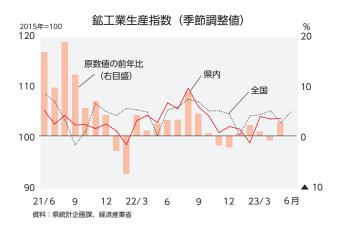
持ち直しの動き

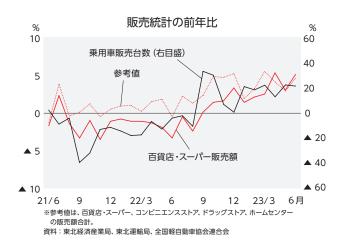
6月の百貨店・スーパー販売額(全店舗)は、 前年比5.1%増と高い伸びを示し、10カ月連続 のプラスとなっている。

6月の乗用車販売台数(軽含む)も、前年 比21.4%増で10カ月連続のプラス。供給制約 の緩和をうけて、普通車、小型車、軽乗用車 がいずれも前年比プラスとなっている。

6月のやまぎん消費総合指数(2020年平均 =100) は、季節調整値(実質、速報値)で 97.8となり、前月比では2.9%低下し3カ月ぶ りのマイナス。後方3カ月移動平均では前月比 0.1%の上昇で、名目値では緩やかな上昇が続 く一方、実質値は横ばいに近い動きとなって いる。

やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査 月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。









前月からの変化

住宅建設



増加している

6月の新設住宅着工戸数は、前年比15.1% 増で4カ月連続のプラス。マンションの着工が あったため分譲住宅が大幅に増加した。ただ し、持ち家、貸家はいずれも前年比マイナス で、着工戸数も低水準となっている。2023年 4月以降の年度累計では、前年比30.9%増で 3カ月連続のプラス。

前月からの変化

公共工事



足もと増加

6月の公共工事請負額は、前年比10.7%増 で2カ月連続のプラス。発注者別にみると、 高畠町新庁舎建設や、道の駅おおえ再整備な どの大型発注がみられた市町村発注工事の伸 びが特に大きくなっている。2023年4月以降 の年度累計では、前年比0.3%増でわずかなが ら4カ月ぶりにプラスに転じている。

前月からの変化

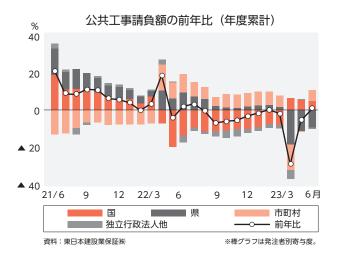
雇用情勢



回復の動きが停滞している

6月の有効求人倍率(パート含む全数・原数 値) は前年比0.13ポイント低下の1.35倍とな り、2カ月連続のマイナス。有効求人数も2カ 月連続のマイナスで、建設業、製造業などでの 新規求人数の減少が目立っている。また、正社 員求人倍率は前年比0.10ポイント低下の1.16倍 で、2年5カ月ぶりの大幅な低下となった。

新設住宅着工戸数の前年比(年度累計) 80 60 40 20 **2**0 **4**0 22/3 6月 21/6 12 23/312 持ち家 ■ 貸家 ■ 分譲住宅 ■ 給与住宅 ·前年比 全国 資料: 国土交通省 ※棒グラフは利用関係別寄与度。





国内経済の基調判断 (内閣府 月例経済報告)

2023年7月

景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。 生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況 判断は、持ち直している。雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇して いる。

	鉱	工業生産指	後 (2015年=100)	やまぎん消費総合指数	(2020年=100)
	総合		汎用·生産用·業務用機械	食料品	実質・季調値	名目・季調値
	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比
	%	%	%	%	%	%
2020年	95.3 🔺 8.7	105.1 🔺 0.9	75.1 ▲ 19.9	96.7 A 2.4	100.0 🔺 2.8	100.0 🔺 3.0
2021年	102.9 8.0	119.8 14.0	89.5 19.2	94.7 🔺 2.1	102.4 2.4	102.4 2.4
2022年	103.9 1.0	113.7 🔺 5.1	105.6 18.0	95.5 0.8	95.1 ▲ 7.1	97.4 🔺 4.9
2022年6月	107.1 3.1	114.6 🔺 7.0	118.8 33.2	99.6 4.1	92.5 🔺 4.6	94.5 🔺 4.6
7	105.9 3.2	117.2 🔺 4.9	101.7 14.8	94.3 🔺 2.9	93.5 1.1	96.3 1.9
8	110.0 8.7	116.4 🔺 2.4	113.2 28.7	94.3 0.5	94.2 0.7	97.2 0.9
9	106.3 4.4	113.9 🔺 6.8	108.3 12.4	97.7 1.9	90.2 🔺 4.2	93.2 🔺 4.1
10	104.5 0.5	113.0 🔺 5.7	105.5 9.1	96.5 1.3	96.7 7.2	100.2 7.5
11	101.2 🔺 1.9	110.3 🔺 9.1	107.9 18.3	96.2 1.6	95.7 🔺 1.0	99.5 🔺 0.7
12	102.4 🔺 2.3	110.1 🔺 9.9	120.4 14.7	95.3 🔺 1.3	97.6 2.0	101.8 2.3
2023年1月	101.9 0.5	108.5 ▲11.1	112.5 12.7	89.1 🔺 5.6	98.4 0.8	102.8 1.0
2	99.2 2.1	107.6 🔺 8.5	102.8 13.9	95.1 1.8	101.1 2.7	105.5 2.6
3	104.4 0.8	110.4 ▲10.5	134.7 38.6	92.3 🔺 4.1	97.4 🔺 3.7	101.8 🔺 3.5
4	103.9 🔺 0.9	111.0 🔺 4.3	129.1 19.4	95.8 🔺 0.5	99.4 2.1	104.4 2.6
5	104.0 2.7	109.8 🔺 4.2	116.0 22.3	94.6 1.5	100.7 1.3	105.9 1.4
6					97.8 🔺 2.9	103.4 🔺 2.4
資料出所		山形県統	計企画課		当行作	成

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

				商	業 動	態統言	†				消費者物	価指数
	百貨店・スーパー コンビニエンスストア		ドラッグ	ドラッグストア ホームセンター				参考値)	(2020年=10			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年6月	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4
資料出所				経済産	業省				当行	乍成	総務	省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数 一 普通車 小型車								金融機関預貸金残高(銀行+信金)			
	普通車 小型車		車	<u> 軽乗用車</u>			計	預	金	貸出金		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年6月	854	▲ 5.6	816	▲ 12.7	1,165	4.8	2,835	4 .0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	8.0	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4			_	
資料出所		東北運	輸局		(一財)全国軽自動	車協会連合会	当行作	F成	E	∃本銀行止	形事務所	

※実質預金+CD、末残

	新 設 住 宅 着 工 戸 数							企業倒産				
	合計(年月	度累計)	持ち				分譲住宅+		件	数	金	額
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2020年度	4,910	▲ 13.8	2,862	2.1	1,273	▲ 32.8	775	▲22.4	36	▲ 13	3,526	▲ 70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲ 12.1	2,474	▲ 13.7	1,296	▲ 15.9	789	1.7	35	▲ 15	13,456	37.8
2022年6月	1,149	▲18.0	734	▲ 15.6	264	▲ 16.2	151	▲30.4	2	A 3	166	▲ 67.2
7	1,563	▲ 20.5	942	▲ 19.8	415	▲ 16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲ 15.6	1,183	▲ 18.2	622	4.5	260	▲25.7	3	A 2	257	▲ 78.9
9	2,421	▲ 17.4	1,409	▲ 17.7	719	▲ 11.5	293	▲27.7	2	A 2	240	▲91.8
10	2,740	▲ 19.9	1,595	▲ 18.5	803	▲ 20.1	342	▲25.2	4	1	228	▲81.0
11	3,162	▲ 17.8	1,800	▲ 18.9	933	▲ 16.5	429	▲ 15.7	3	A 2	712	33.6
12	3,565	▲ 15.6	1,983	▲ 18.5	1,035	▲ 14.5	547	▲ 5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲ 14.6	2,120	▲ 17.6	1,136	▲ 13.7	613	▲ 4.8	1	4 7	84	▲91.3
2	4,191	▲ 15.6	2,279	▲ 16.1	1,228	▲ 19.2	684	▲ 6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲ 12.1	2,474	▲ 13.7	1,296	▲ 15.9	789	1.7	3	A 6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	A 2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲ 68.7
6	1,504	30.9	731	▲ 0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
資料出所				国土な	₹通省				東京	商工リサー	・チ㈱ 山形3	支店

				1	3 共工事	請負額					民間建築着	工床面積
	合計(年)	度累計)	国		県		市町 <u>村</u>		独立行政法人 他		非居住用(年	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m ²	%
2020年度	172,321	▲ 15.3	41,320	▲ 7.6	59,396	▲ 12.6	56,254	▲ 19.4	15,348	▲ 26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲ 20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲ 1.8	39,283	▲ 25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲ 17.3	388,347	▲ 2.5
2022年6月	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲ 34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲ 28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲ 18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲ 0.5	22,550	▲ 33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲ 14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲ 6.9	24,285	▲ 36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲ 28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲ 5.9	24,746	▲ 37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲ 35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲ 5.5	25,087	▲ 36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲ 36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲ 3.2	25,468	▲ 36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲ 19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲ 1.6	28,205	▲ 32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲ 19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲ 25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲ 19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲ 1.8	39,283	▲ 25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲ 17.3	388,347	▲ 2.5
4	22,989	▲ 28.6	3,023	162.2	14,678	▲ 27.4	3,860	▲ 51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲ 5.6	8,532	36.5	18,778	▲ 20.9	13,238	▲ 1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲ 20.9	26,848	17.2	4,310	▲ 8.0	83,834	▲ 59.2
資料出所				東日	本建設業保	証(株) 山形3	支店				国土交	通省

		一般職業	紹介状況(新規学卒隊	余きパート:	タイ	ムを含	む全数)		常用雇用	用指数	名目賃金	計数
·	有効求。	有効求人倍率 有効求人数		有効求職甲	有効求職申込件数 正社員求人倍			人倍率	(2020:	年=100、	5人以上事業所)		
	原数値	前年比		前年比		前	年比	原数値	前年比		前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件		%	倍	ポイント		%		%
2020年度(年)	1.11	▲ 0.36	19,965	▲ 22.7	18,039		2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲ 0.9	100.0	▲ 3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165		4.8	1.09	0.23	99.2	▲ 0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538		3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年6月	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544		2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281		2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935		3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935		4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984		6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418		8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566		9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121		5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120		5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲ 0.02	26,484	4.0	18,321		5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116		0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲ 4.8	17,880		1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲ 8.8	17,529		0.1	1.16	▲0.10	_	_	_	
資料出所			Ц	形労働局	職業安定部						山形県統	計企画課	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2023年9月号 No.624

発行日 2023年9月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発 行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部) 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221 https://www.yamagatabank.co.jp 印 刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された 森林資源を使用しています

